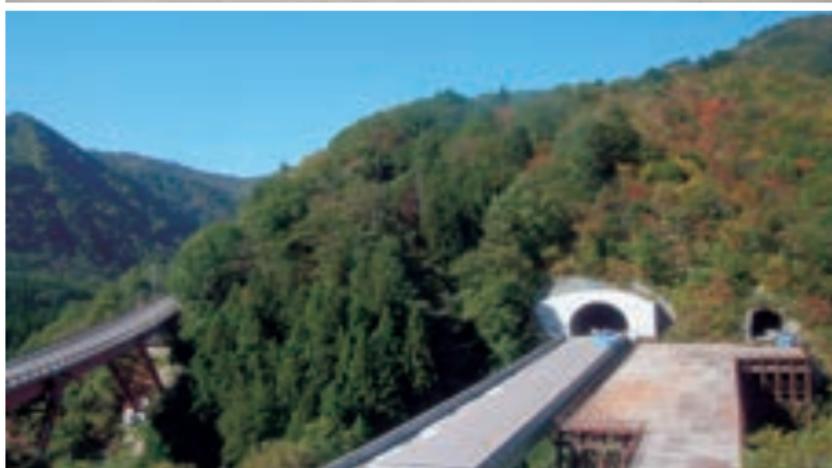


第66期報告書

株主の皆様へ

平成 26 年 4 月 1 日 — 平成 27 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表面上)

工事件名：大槌漁港災害復旧（23災県第305号ほか）工事

発注者：岩手県沿岸広域振興局

工期：平成25年3月11日～平成27年3月15日

(表面中)

工事件名：東北中央自動車道栗子トンネル（福島側2期）工事

発注者：国土交通省 東北地方整備局

工期：平成23年11月9日～平成27年3月31日

(表面下)

工事件名：中部地域保健施設整備計画

発注者：ミャンマー連邦共和国 保健省

工期：平成25年4月26日～平成27年1月31日

(裏面)

工事件名：(仮称) グランスイート東日本橋新築工事

発注者：丸紅株式会社

工期：平成25年7月1日～平成27年3月31日

ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役
執行役員社長

水島久尾

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの始動後、長引く景気低迷からの回復の兆しをみせ、個人消費は消費税率引上げの影響がみられるものの、生産や輸出などでは、概ね堅調に推移しており、全体として緩やかな回復傾向が続いています。

わが国経済の先行きにつきましては、賃上げの動きも拡大し個人消費の増加も期待され、また、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を実施することにより企業の業況、収益及び雇用情勢は引き続き改善し、日本経済の回復が続くものと思われまます。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、前年に比べると政府建設投資は減少しておりますが、東日本大震災からの復興の加速、防災・減災、老朽化対策等の事業により工事量は維持されております。また、民間建設投資においても、消費増税による反動減がなくなり市場活性化策や、企業収益が改善する中で緩やかながらも回復傾向が続くと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,677億2千5百万円（前期比14.2%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で650億8千4百万円（前期比31.1%増）、建築工事で581億2千2百万円（前期比12.4%増）、合計1,232億7百万円（前期比21.5%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事70.9%、民間工事29.1%でございます。

また、連結売上高におきましては1,385億2千5百万円（前期比9.6%増）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で502億9千4百万円（前期比34.8%増）、建築工事で475億1千4百万円（前期比0.7%増）、合計978億9百万円（前期比15.8%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.8%、民間工事39.2%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結では経常利益63億2百万円（前期比148.5%増）、当期純利益46億1千6百万円（前期比147.5%増）という結果になりました。うち当社の経常利益で43億4千3百万円（前期比173.0%増）、当期純利益で32億4千6百万円（前期比168.6%増）という結果になりました。

今後のわが国経済の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善や経済対策の効果などを背景に、景気回復が緩やかに継続すると思われまますが、欧州債務問題、資源国経済及びアメリカ経済の動向が国内景気の下押しリスクとなるため海外経済動向に留意が必要であると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資について、対前年比マイナスとなる見通しであります。震災関連予算及び緊急防災・減災事業等が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においても、賃上げ拡大の動き、土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われまますが、以前より直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われまます。

このような環境の下、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

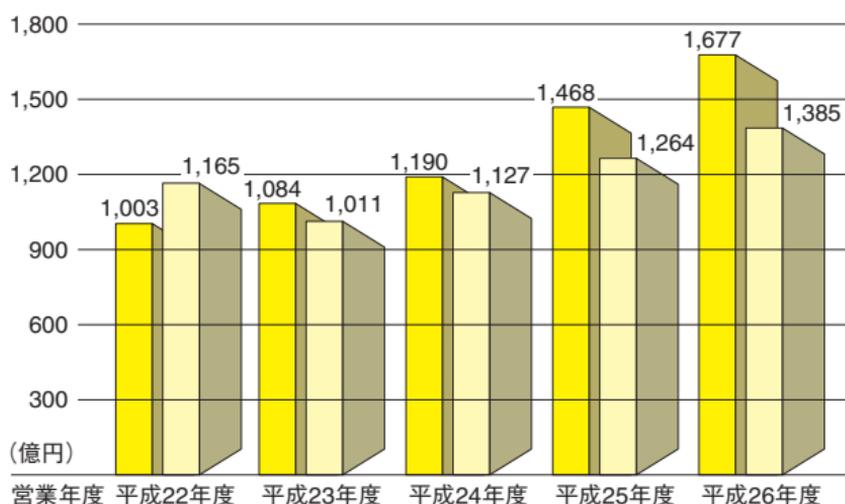
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

● 受注高、売上高

■ 受注高

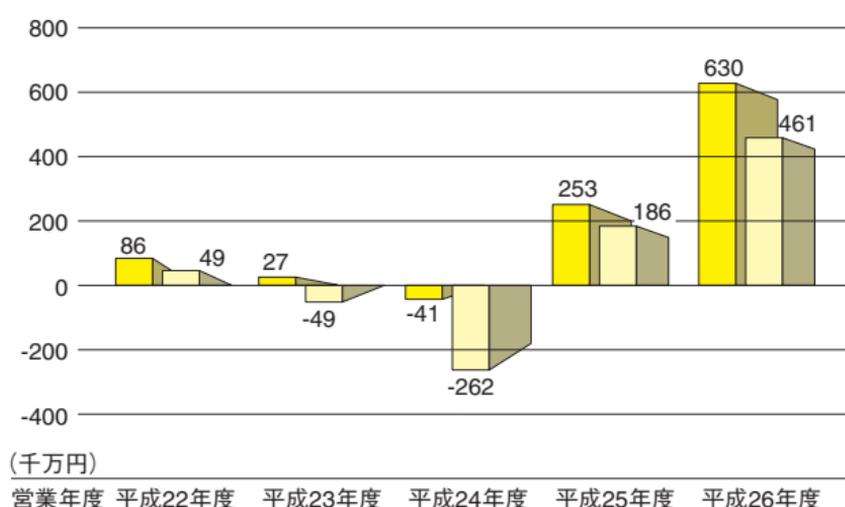
■ 売上高



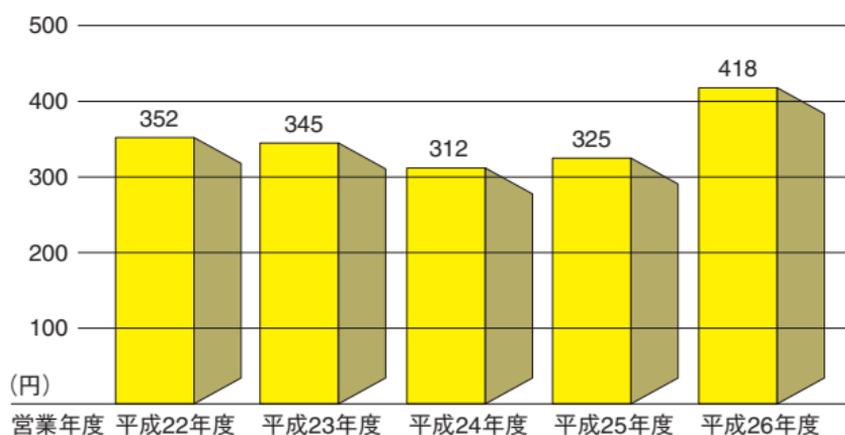
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 1株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	94,827	流 動 負 債	69,045
現金預金	16,307	支払手形・ 工事未払金等	43,558
受取手形・完成 工事未収入金等	68,257	短期借入金	8,400
未成工事支出金等	888	未払法人税等	1,682
短期貸付金	25	未成工事受入金	6,667
繰延税金資産	556	預り金	6,829
そ の 他	8,968	完成工事補償引当金	272
貸倒引当金	△ 176	賞与引当金	349
固 定 資 産	14,358	工事損失引当金	661
有形固定資産	7,571	そ の 他	624
建物・構築物	2,006	固 定 負 債	8,359
機械、運搬具及び 工具器具備品	366	繰延税金負債	602
土 地	5,150	退職給付に係る負債	6,232
リース資産	46	訴訟損失引当金	81
建設仮勘定	2	そ の 他	1,443
無形固定資産	137	負 債 合 計	77,404
投資その他の資産	6,649	純 資 産 の 部	
投資有価証券	5,406	株 主 資 本	30,346
長期貸付金	102	資 本 金	6,321
破産更生債権等	15	資 本 剰 余 金	5,246
繰延税金資産	102	利 益 剰 余 金	18,931
そ の 他	1,646	自 己 株 式	△ 153
貸倒引当金	△ 622	その他の包括利益累計額	947
資 産 合 計	109,185	その他有価証券評価差額金	1,341
		繰延ヘッジ損益	87
		為替換算調整勘定	△ 13
		退職給付に係る調整累計額	△ 466
		新 株 予 約 権	183
		少 数 株 主 持 分	302
		純 資 産 合 計	31,780
		負 債 純 資 産 合 計	109,185

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成26年4月1日)
(至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		138,525
売上原価		127,824
売上総利益		10,701
販売費及び一般管理費		4,554
営業利益		6,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	
為替差益	173	
その他	105	338
営業外費用		
支払利息	75	
支払保証料	58	
その他	48	182
経常利益		6,302
特別利益		
固定資産売却益	149	
訴訟損失引当金戻入額	123	
その他	15	288
特別損失		
固定資産除売却損	0	
減損損失	776	
訴訟関連損失	99	876
税金等調整前当期純利益		5,715
法人税、住民税及び事業税	1,820	
法人税等調整額	△ 744	1,076
少数株主損益調整前当期純利益		4,638
少数株主利益		22
当期純利益		4,616

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日)
(至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	6,321	5,246	12,575	△ 141	24,001
会計方針の変更による累積的影響額			1,890		1,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	5,246	14,465	△ 141	25,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 149		△ 149
当期純利益			4,616		4,616
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,466	△ 12	4,454
当期末残高	6,321	5,246	18,931	△ 153	30,346

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	950	20	△ 31	△ 576	362	—	282	24,646
会計方針の変更による累積的影響額								1,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	950	20	△ 31	△ 576	362	—	282	26,536
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 149
当期純利益								4,616
自己株式の取得								△ 12
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	391	67	17	110	585	183	20	790
連結会計年度中の変動額合計	391	67	17	110	585	183	20	5,244
当期末残高	1,341	87	△ 13	△ 466	947	183	302	31,780

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

第66期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別 \ 工事高	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木	74,306	65,084	139,390	50,294	89,096
建 築	45,301	58,122	103,423	47,514	55,908
計	119,607	123,207	242,814	97,809	145,005

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	74,287	△ 9,202	65,084
建 築	13,031	45,091	58,122
計	87,318	35,889	123,207

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	48,153	2,141	50,294
建 築	11,281	36,233	47,514
計	59,434	38,375	97,809

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

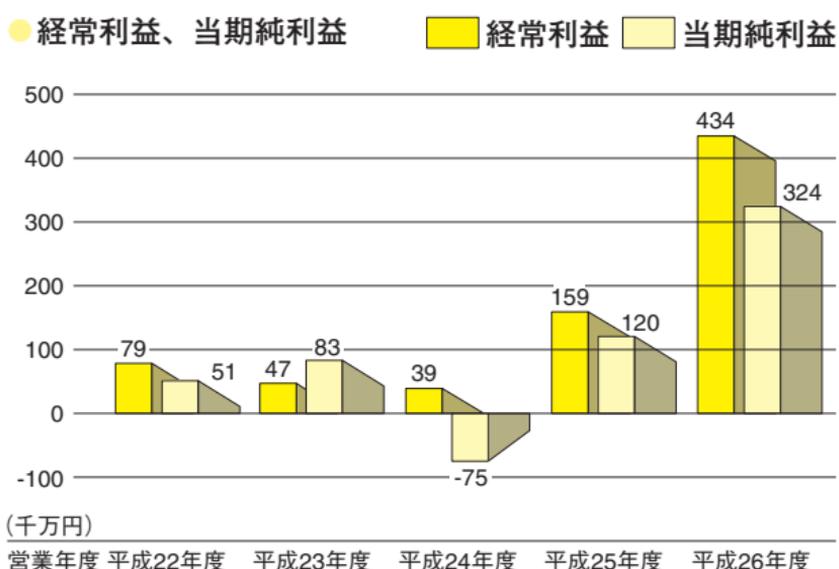
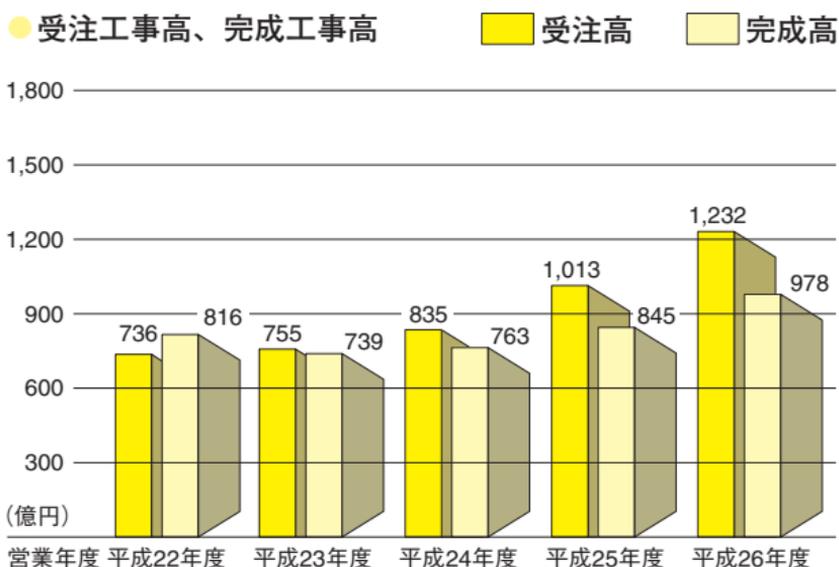
● 当期における主な受注工事

発注者	工 事 件 名	施工場所
国土交通省 東北地方整備局	国道106号 腹帯地区道路工事	岩手県
日本下水道事業団 東日本本部	岩沼市矢野目排水ポンプ場復興建設工事	宮城県
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル (北行)大泉南工事	東京都
東京都下水道局	王子第二ポンプ所建設その2工事	東京都
名古屋市緑政土木局	市道桶狭間勅使線第2号道路改良工事	愛知県
大阪府	寝屋川北部地下河川 守口調節池築造工事(本体工)	大阪府
防衛省 沖縄防衛局	空自那覇(26) 貯蔵庫新設土木その他工事	沖縄県
中央三丁目1番地区 市街地再開発組合	(仮称)石巻市中央三丁目1番地区第一種市 街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	宮城県
東急不動産(株)	(仮称) ブランズシティクが原工事計画	東京都
野村不動産(株)	神田 須田 町 新 築 工 事	東京都
足立成和信用金庫	(仮称) 足立成和信用金庫本店建設計画	東京都
東京急行電鉄(株)	鷺沼四丁目マンション敷地2計画新築工事	神奈川県
(一助)神戸すまいまちづくり公社	新 商 業 高 校 建 設 工 事	兵庫県
奈良県葛城市	葛 城 市 ク リ ー ン セ ン タ ー 建設整備工事のうち土工工事	奈良県
大陸工程股份有限公司 (中華民国交通部)	地下鉄桃園空港線CM01工区(機場連外捷 運系統延伸至中歴火車站工程(CM01機場捷運))	中華民国

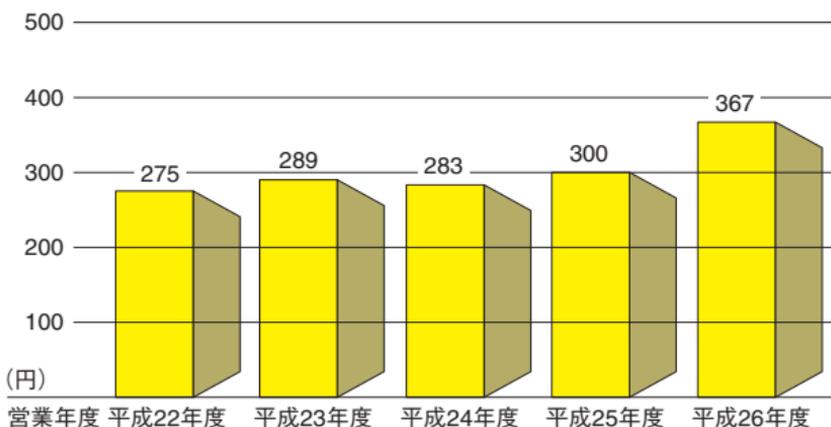
● 当期における主な完成工事

発注者	工 事 件 名	施工場所
国土交通省 東北地方整備局	東北中央自動車道 栗子トンネル(福島側2期) 工事	福島県
東京都財務局	中央環状品川線シールドトンネル工事-2	東京都
名古屋市上下水道局	熱田区千年二丁目地内紀左工門幹線改良工事	愛知県
国土交通省 中部地方整備局	平成25年度 東海環状牧田川橋右岸下部工事	岐阜県
奈良県	熊野川・宇宮原地区 河川災害復旧事業・地すべり激甚 災害対策特別緊急事業(第23災472-8・激甚2-3-4号)	奈良県
徳島県阿波市	市場高区配水池築造工事	徳島県
農林水産省 九州農政局	平成25年度大野川上流農業水利事業 大蘇ダム貯水池法面対策工事	熊本県
防衛省 東北防衛局	船岡外(23震災関連)庁舎新設等建築 その他工事	宮城県
医療法人社団三医会	医療法人社団三医会 鶴川リハビリテーション病院新築工事	東京都
野村不動産(株)	(仮称)人形町3丁目計画新築工事	東京都
(株)コスモスイニシア	(仮称)葛飾区高砂3丁目 共同住宅新築工事	東京都
川崎市病院局	井田病院改築工事	神奈川県
三菱地所レジデンス(株)	ザ・パークハウス川崎新築工事	神奈川県
東急不動産株式会社 関西支店	(仮称)大阪府豊中市中桜塚計画新築工事	大阪府
タンザニア連合共和国 国道局 ルワンダ共和国 運輸開発局	ル ス モ 国 際 橋 及 び 国 境 手 続 円 滑 化 施 設 整 備 計 画	タンザニア連合共和国 ルワンダ共和国

業績の推移(単体)



● 1株当たり純資産



貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	71,687	流 動 負 債	53,682
現金預金	9,683	支払手形	4,853
受取手形	3,740	工事未払金	24,962
完成工事未収入金	49,923	短期借入金	8,400
未成工事支出金	425	リース債務	16
短期貸付金	18	未払法人税等	916
立替金	4,562	未成工事受入金	3,264
繰延税金資産	326	預り金	10,271
その他	3,168	完成工事補償引当金	204
貸倒引当金	△ 161	賞与引当金	234
固 定 資 産	14,784	工事損失引当金	177
有形固定資産	6,975	その他	381
建物・構築物	1,790	固 定 負 債	5,075
機械・運搬具	236	リース債務	18
工具器具・備品	47	繰延税金負債	498
土地	4,867	退職給付引当金	4,358
リース資産	32	訴訟損失引当金	80
建設仮勘定	2	その他	118
無形固定資産	110	負 債 合 計	58,757
投資その他の資産	7,699	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,354	株 主 資 本	26,283
関係会社株式	2,134	資 本 金	6,321
長期貸付金	519	資 本 剰 余 金	5,246
長期前払費用	0	資 本 準 備 金	4,831
その他	1,242	その他資本剰余金	415
貸倒引当金	△ 552	利 益 剰 余 金	14,869
資 産 合 計	86,472	利 益 準 備 金	1,105
		その他利益剰余金	13,763
		固定資産圧縮積立金	141
		別 途 積 立 金	6,915
		繰越利益剰余金	6,706
		自 己 株 式	△ 153
		評価・換算差額等	1,246
		その他有価証券評価差額金	1,159
		繰延ヘッジ損益	87
		新株予約権	183
		純 資 産 合 計	27,714
		負 債 純 資 産 合 計	86,472

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成26年4月1日)

(至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		97,809
完 成 工 事 原 価		90,958
完 成 工 事 総 利 益		6,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,917
営 業 利 益		3,932
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	277	
為 替 差 益	171	
そ の 他	115	564
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	78	
支 払 保 証 料	34	
支 払 手 数 料	21	
そ の 他	19	153
経 常 利 益		4,343
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	143	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	99	
そ の 他	15	258
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	
減 損 損 失	776	
訴 訟 関 連 損 失	80	857
税 引 前 当 期 純 利 益		3,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,004	
法 人 税 等 調 整 額	△ 505	498
当 期 純 利 益		3,246

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日)
(至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	6,321	4,831	414	1,105
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	4,831	414	1,105
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	0	—
当期末残高	6,321	4,831	415	1,105

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	138	6,915	1,992	△ 141	21,578	
会計方針の変更による累積的影響額			1,620		1,620	
会計方針の変更を反映した当期首残高	138	6,915	3,612	△ 141	23,199	
当事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	6		△ 6		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4		4		—	
剰余金の配当			△ 149		△ 149	
当期純利益			3,246		3,246	
自己株式の取得				△ 12	△ 12	
自己株式の処分				0	0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	2	—	3,094	△ 12	3,084	
当期末残高	141	6,915	6,706	△ 153	26,283	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	889	20	909	—	22,488
会計方針の変更による累積的影響額					1,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	889	20	909	—	24,109
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 149
当期純利益					3,246
自己株式の取得					△ 12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	269	67	336	183	520
当事業年度中の変動額合計	269	67	336	183	3,605
当期末残高	1,159	87	1,246	183	27,714

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成27年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記、8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	6,321,475,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	75,670,143株
従業員数	891名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣（特-24）第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-26)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員

(平成27年6月26日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
代表取締役執行役員副社長	水	島	富	和
取締役専務執行役員	森		克	己
取締役専務執行役員	大	隅	健	一
取締役専務執行役員	中	杉	正	伸
取締役専務執行役員	村	田	茂	樹
社外取締役	太	田	敬一	郎

○監査役

常勤監査役	木	屋	善	之
社外監査役	吉	田	正	臣
社外監査役	植	田	雅	人

○執行役員

常務執行役員	岩	松	節	男
常務執行役員	佐久	間		崇
常務執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	田	村	利	和
執行役員	土	屋	祐	司
執行役員	今	井	和	美
執行役員	森	下	覺	恵
執行役員	竹	内		清
執行役員	松	井	秀	一
執行役員	田	丸		裕
執行役員	永	田	修	一

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル)

☎ (03)3297-7000 (代表)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル3F)

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉県中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3(I・T大手町ビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル7F)

☎ (03)3297-7008

当社ホームページ

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

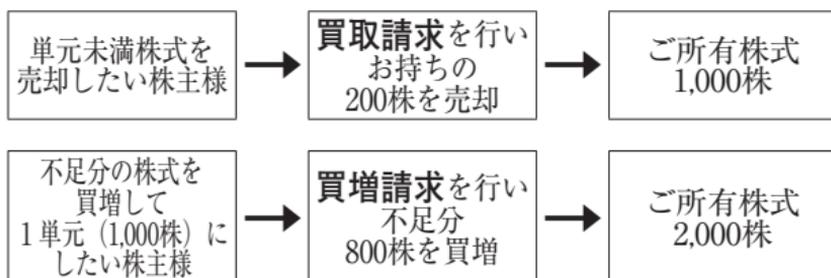
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

（例）単元未満株式を含む1,200株をご持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

（郵便物送付先） 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎0120-782-031
（インターネットホームページURL） <http://smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



DAIHO CORPORATION